

令和 8 年三重県議会定例会
予算決算常任委員会

令和 7 年度 決算関係提出資料

目 次

流域下水道事業の概況…………… 1

(資料 1)

公営企業会計決算審査意見書に対する
県土整備部の考え方…………… 5

(参考資料)

- 1 比較貸借対照表…………… 7
- 2 比較キャッシュ・フロー計算書…………… 8
- 3 長期債務の状況…………… 9
- 4 資金不足比率の状況…………… 10

令和 8 年 1 0 月 1 日

県 土 整 備 部

流域下水道事業の概況

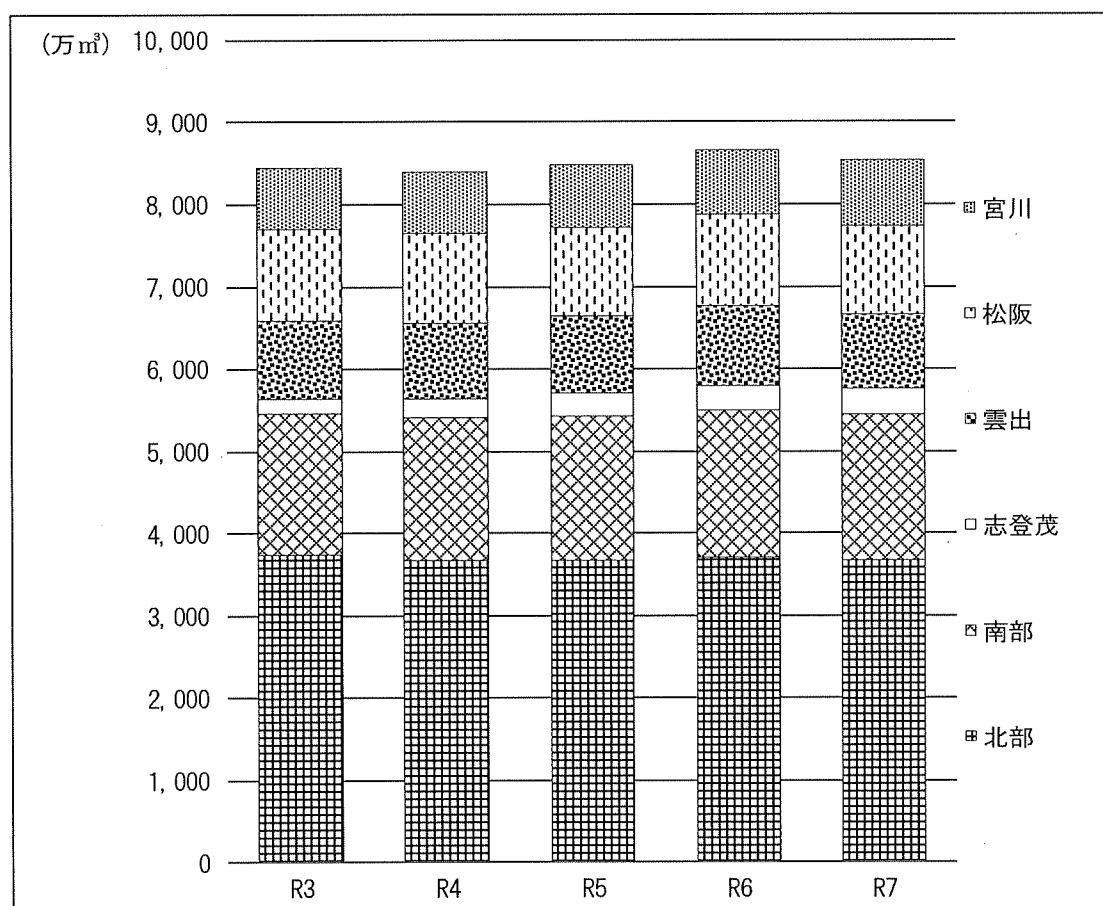
1 汚水処理実績

令和7年度における流域下水道事業は、北勢沿岸流域下水道（北部処理区、南部処理区）、中勢沿岸流域下水道（志登茂川処理区、雲出川左岸処理区、松阪処理区）及び宮川流域下水道（宮川処理区）の3流域6処理区におきまして、県内15市町から流入した8,540万5,312 m^3 の汚水処理を行いました。

【汚水処理実績の推移】

（単位： m^3 ）

処理区 \ 年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
北部	37,385,513	36,728,833	36,697,105	37,068,746	36,800,901
南部	17,229,794	17,433,096	17,570,895	17,859,377	17,674,035
志登茂川	1,782,589	2,190,652	2,717,987	3,071,908	3,059,054
雲出川左岸	9,549,996	9,232,019	9,371,192	9,578,871	9,032,592
松阪	11,011,902	10,888,600	10,856,300	11,245,948	10,903,055
宮川	7,550,941	7,514,976	7,680,618	7,690,437	7,935,675
計	84,510,735	83,988,176	84,894,097	86,515,287	85,405,312



2 損益収支

令和7年度の損益は、比較損益計算書のとおり、
営業収益62億1,725万4,063円から営業費用133億9,075万7,109円
を差し引いた71億7,350万3,046円が営業損失であります。

そして、この営業損失に、営業外収益79億854万9,218円を加え、
営業外費用5億3,382万9,025円を差し引いた2億121万7,147円が
経常利益であり、同額が当年度純利益となります。

前年度と比較して、当年度純利益が減少（前年度比92.7%）している理由は、南部処理区第2期事業の水処理施設の完成に伴い、収益では建設財源である長期前受金の収益化が開始されたことにより長期前受金戻入が増加（約4億9,700万円）し、費用では資産の償却開始に伴う減価償却費が増加（約5億1,100万円）したことなどによるものです。

また、この当年度純利益に前年度繰越利益剰余金8億5,524万9,590円を加えました10億5,646万6,737円が当年度未処分利益剰余金でありまして、その全額を翌年度に繰り越すこととしています。

比較損益計算書(流域下水道事業)

科目	令和6年度	令和7年度	比較増減	対 前 年 度 率
	円	円	円	円
1 営業収益	6,280,423,701	6,217,254,063	△ 63,169,638	99.0%
(1)維持管理負担金収益	6,280,423,701	6,217,254,063	△ 63,169,638	99.0%
2 営業費用	12,953,288,218	13,390,757,109	437,468,891	103.4%
(1)管渠費	31,739,048	25,852,822	△ 5,886,226	81.5%
(2)ポンプ場費	129,734,532	110,972,808	△ 18,761,724	85.5%
(3)処理場費	5,213,428,561	5,192,745,635	△ 20,682,926	99.6%
(4)総係費	138,030,976	173,904,496	35,873,520	126.0%
(5)減価償却費	7,370,887,526	7,882,006,569	511,119,043	106.9%
(6)資産減耗費	69,467,575	5,274,779	△ 64,192,796	7.6%
営業利益(△は営業損失)	△ 6,672,864,517	△ 7,173,503,046	△ 500,638,529	107.5%
3 営業外収益	7,415,324,928	7,908,549,218	493,224,290	106.7%
(1)受取利息及び配当金	140	1,787	1,647	1276.4%
(2)他会計補助金	544,958,000	532,604,000	△ 12,354,000	97.7%
(3)長期前受金戻入	6,833,309,205	7,330,325,716	497,016,511	107.3%
(4)雑収益	37,057,583	45,617,715	8,560,132	123.1%
4 営業外費用	525,427,405	533,829,025	8,401,620	101.6%
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	497,045,472	498,108,312	1,062,840	100.2%
(2)雑支出	28,381,933	35,720,713	7,338,780	125.9%
経常利益	217,033,006	201,217,147	△ 15,815,859	92.7%
当年度純利益	217,033,006	201,217,147	△ 15,815,859	92.7%
前年度繰越利益剰余金	638,216,584	855,249,590	217,033,006	134.0%
当年度末処分利益剰余金	855,249,590	1,056,466,737	201,217,147	123.5%

(注)本表の金額は消費税及び地方消費税を含まない。

3 資本的収支

資本的収入は企業債、補助金及び負担金で、収入合計は81億2,293万6,000円であります。

資本的支出は建設改良費及び償還金で、支出合計は84億3,909万220円であります。

資本的支出のうち、建設改良費は54億5,629万3,880円で、主なものは、国補宮川流域下水道（宮川）建設費24億7,014万6,000円であり、流域下水道施設の整備を推進するとともに老朽化対策等の施設改良を計画的に実施しました。

また、償還金は29億8,279万6,340円で、企業債償還金であります。

なお、資本的収支不足額5億6,233万4,220円は、損益勘定留保資金などで補填しました。

（資本的収入）

（単位：円 税込み）

区 分	令和6年度	令和7年度	対前年度比率
企 業 債	2,286,900,000	1,720,400,000	75.2%
補 助 金	7,231,809,000	4,779,822,000	66.1%
負 担 金	1,750,709,000	1,622,714,000	92.7%
合 計 (A)	11,269,418,000	8,122,936,000	72.1%

（資本的支出）

区 分	令和6年度	令和7年度	対前年度比率
建 設 改 良 費	9,141,924,209	5,456,293,880	59.7%
うち国補北勢沿岸流域下水道（南部）建設費	3,956,895,384	1,278,986,000	32.3%
うち国補宮川流域下水道（宮川）建設費	2,546,514,854	2,470,146,000	97.0%
償 還 金	3,005,592,516	2,982,796,340	99.2%
うち企業債償還金	3,005,592,516	2,982,796,340	99.2%
合 計 (B)	12,147,516,725	8,439,090,220	69.5%

（資本的収支不足額）

区 分	令和6年度	令和7年度	対前年度比率
翌年度繰越財源充当額 (C)	121,394,000	367,574,000	302.8%
前年度繰越財源充当額 (D)	369,648,000	121,394,000	32.8%
資本的収支不足額 (A) - (C) + (D) - (B)	629,844,725	562,334,220	89.3%
補填財源			
当年度分消費税資本的収支調整額	123,224,546	121,620,004	98.7%
過年度分損益勘定留保資金	8,475,471	108,901,185	1284.9%
当年度分損益勘定留保資金	498,144,708	331,813,031	66.6%

公営企業会計決算審査意見書に対する 県土整備部の考え方

令和 7 年度公営企業会計決算審査意見書に対する県土整備部の考え方

審 査 の 意 見 (P 2)

(1) 経営基盤の強化について

令和 7 年度流域下水道事業会計については、「三重県流域下水道事業経営戦略（令和 7 年度～16 年度）」（以下「経営戦略」という。）上の純利益の試算 4 億 2,400 万円に対し、2 億 121 万 7,147 円の純利益を計上している。

今後も将来にわたり事業を安定的に継続していくため、物価高騰、施設の老朽化対策、自然災害対策、地球温暖化対策、さらに、きれいで豊かな伊勢湾の再生の要請等も踏まえ、経営戦略を実行するとともに、令和 8 年度に予定している維持管理負担金単価の改定について、流域関連市町と合意形成を図りながら着実に進め、経営基盤の強化に努められたい。

県 土 整 備 部 の 考 え 方

維持管理負担金単価については、人件費、燃料費、電気料金等の物価変動等に対するリスクを回避することや、処理場への流入水量の変動など、各処理区の維持管理の実態に合わせて、平成 21 年度から 3 年ごとに負担金単価を見直すこととしており、今般、令和 9 年度からの負担金単価の改定を行うため、流域関連市町との協議を進めているところです。引き続き流域関連市町との合意を図るべく協議を続けているところです。

また、流域下水道事業を将来にわたって安定的に継続していくために、中長期の経営の基本計画として策定した「三重県流域下水道事業経営戦略（令和 7 年度～16 年度）」に基づき、施設の老朽化対策、自然災害対策、地球温暖化対策、さらに、きれいで豊かな伊勢湾の再生への要請等も踏まえ事業を行うとともに、効率的、計画的な経営に取組み、将来にわたり安定的に事業を継続できるよう経営基盤の強化を図ります。

令和7年度公営企業会計決算審査意見書に対する県土整備部の考え方

審 査 の 意 見 （P2）

(2) 計画的かつ効率的な維持管理等について

流域下水道は、事業開始以来、市町の公共下水道の整備に併せて管路整備を進めており、令和8年度の宮川流域下水道の幹線管渠延伸の完了により、整備計画に位置付けた管路整備は完了した。一方で、事業開始から一定期間が経過してきたことによる施設・設備の劣化が見られ、今後、更新・修繕費用の増大が予想されている。また、能登半島地震後の令和6年9月に取りまとめられた上下水道地震対策検討委員会の報告書において、今後の地震対策のあり方として、上下水道システムの「急所」となる施設の耐震化という方向性が示された。さらに、埼玉県八潮市で発生した大規模な道路陥没事故を受けて実施された、下水道管路の全国特別重点調査の結果が公表されたこと及び令和8年7月の下水道法の改正により、施設の安全性を評価する診断の基準が法制化されるとともに下水道管理者に維持管理の状況の公表を義務付けるなど、社会インフラとしての重要性が高まっている。

このため、令和6年度に改定した「三重県下水道ストックマネジメント計画（令和7年度～11年度）」の着実な実施により事業費の平準化、施設の長寿命化等を進め、計画的かつ効率的な維持管理に努めるとともに、能登半島地震や道路陥没事故を受けた国の方針も参考に、「三重県流域下水道総合地震対策計画」及び必要な施設について策定されている耐水化計画に基づき、耐震性能が不足している施設の耐震化、津波による浸水が予測される施設の耐津波対策及び台風や集中豪雨による浸水のリスクの高い施設の耐水化対策を早期かつ着実に実施されたい。

県 土 整 備 部 の 考 え 方

流域下水道事業については、「三重県流域下水道事業経営戦略」を基本計画とし、老朽化施設の増大や自然災害のリスクへの対策を実施しています。

老朽化対策については、「三重県下水道ストックマネジメント計画」に基づき北部浄化センター汚泥処理施設等の更新を進めています。また、令和7年1月に埼玉県で発生した道路陥没事故を受けて、国から要請のあった下水道管路の全国特別重点調査等を実施し、必要な応急対策を終えたほか、改築等が必要な箇所について対策を進めています。さらに、令和8年7月の下水道法改正に伴う管路の診断基準や点検の頻度・方法の基準の見直しに対応していきます。

地震対策や施設浸水対策については、「三重県流域下水道総合地震対策計画」に基づき北部浄化センター水処理施設の耐震化や宮川浄化センタースクリーンポンプ棟等の施設浸水対策を進めています。

今後も、三重県経営戦略の経営目標“下水道施設の整備”に掲げた「老朽化対策」「地震対策」「施設浸水対策」の3つの取組を着実に実施できるよう、令和7年6月に閣議決定された第1次国土強靱化中期計画推進のための予算も活用し、計画的かつ効率的な施設整備に取り組んでいきます。

参 考 資 料

1 比較貸借対照表

科目	令和6年度 (令和7年3月31日)		令和7年度 (令和8年3月31日)		比較増減	対前年度 比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
1 固定資産	233,570,687,041	97.6%	230,661,067,540	98.5%	△ 2,909,619,501	98.8%
(1) 有形固定資産	233,567,199,027	97.6%	230,659,636,884	98.5%	△ 2,907,562,143	98.8%
イ 土地	24,295,736,294	10.2%	24,295,736,294	10.4%	-	100.0%
ロ 建物	12,816,359,115	5.4%	12,249,528,765	5.2%	△ 566,830,350	95.6%
ハ 構築物	169,453,722,877	70.8%	167,011,807,081	71.3%	△ 2,441,915,796	98.6%
ニ 機械及び装置	24,685,490,693	10.3%	23,030,189,260	9.8%	△ 1,655,301,433	93.3%
ホ 車両運搬具	10,800,328	0.0%	18,037,970	0.0%	7,237,642	167.0%
ヘ 工具器具及び備品	72,526,685	0.0%	86,011,995	0.0%	13,485,310	118.6%
ト 建設仮勘定	2,232,563,035	0.9%	3,968,325,519	1.7%	1,735,762,484	177.8%
(2) 無形固定資産	3,488,014	0.0%	1,430,656	0.0%	△ 2,057,358	41.0%
イ 地上権	-	0.0%	73,656	0.0%	73,656	皆増
ロ ソフトウェア	3,488,014	0.0%	1,357,000	0.0%	△ 2,131,014	38.9%
2 流動資産	5,787,682,564	2.4%	3,573,586,123	1.5%	△ 2,214,096,441	61.7%
(1) 現金預金	3,573,356,772	1.5%	2,091,306,067	0.9%	△ 1,482,050,705	58.5%
(2) 未収金	2,207,325,792	0.9%	1,482,280,056	0.6%	△ 725,045,736	67.2%
(3) その他流動資産	7,000,000	0.0%	-	0.0%	△ 7,000,000	皆減
資産合計	239,358,369,605	100.0%	234,234,653,663	100.0%	△ 5,123,715,942	97.9%

	円	%	円	%		%
3 固定負債	34,392,874,118	14.4%	32,839,209,276	14.0%	△ 1,553,664,842	95.5%
(1) 企業債	34,392,874,118	14.4%	32,839,209,276	14.0%	△ 1,553,664,842	95.5%
4 流動負債	7,677,761,093	3.2%	5,328,170,430	2.3%	△ 2,349,590,663	69.4%
(1) 企業債	2,994,863,008	1.3%	3,286,131,510	1.4%	291,268,502	109.7%
(2) 未払金	4,319,855,984	1.8%	1,610,219,049	0.7%	△ 2,709,636,935	37.3%
(3) 引当金	9,132,000	0.0%	8,734,000	0.0%	△ 398,000	95.6%
イ 賞与引当金	9,132,000	0.0%	8,734,000	0.0%	△ 398,000	95.6%
(4) 維持管理負担金繰越金	329,696,247	0.1%	363,433,238	0.2%	33,736,991	110.2%
(5) その他流動負債	24,213,854	0.0%	59,652,633	0.0%	35,438,779	246.4%
5 繰延収益	166,815,244,332	69.7%	165,393,566,748	70.6%	△ 1,421,677,584	99.2%
負債合計	208,885,879,543	87.3%	203,560,946,454	86.9%	△ 5,324,933,089	97.5%
6 資本金	9,760,349,396	4.1%	9,760,349,396	4.2%	-	100.0%
7 剰余金	20,712,140,666	8.7%	20,913,357,813	8.9%	201,217,147	101.0%
(1) 資本剰余金	19,856,891,076	8.3%	19,856,891,076	8.5%	-	100.0%
イ 国庫補助金	12,451,925,344	5.2%	12,451,925,344	5.3%	-	100.0%
ロ 工事負担金	5,917,862,123	2.5%	5,917,862,123	2.5%	-	100.0%
ハ 他会計補助金	1,353,339,275	0.6%	1,353,339,275	0.6%	-	100.0%
ニ 受贈財産評価額	133,764,334	0.1%	133,764,334	0.1%	-	100.0%
(2) 利益剰余金	855,249,590	0.4%	1,056,466,737	0.5%	201,217,147	123.5%
イ 当年度未処分利益剰余金	855,249,590	0.4%	1,056,466,737	0.5%	201,217,147	123.5%
資本合計	30,472,490,062	12.7%	30,673,707,209	13.1%	201,217,147	100.7%
負債・資本合計	239,358,369,605	100.0%	234,234,653,663	100.0%	△ 5,123,715,942	97.9%

(注) 構成比率については、四捨五入の関係から合計が合わない場合がある。

2 比較キャッシュ・フロー計算書

科 目	令和6年度	令和7年度	比較増減	対前年度 比 率
	円	円	円	
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,267,486,630	△1,150,640,650	△2,418,127,280	—
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,959,149,461	△1,021,188,155	937,961,306	52.1%
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	1,157,604,361	689,778,100	△467,826,261	59.6%
資金増加額（又は減少額）	465,941,530	△1,482,050,705	△1,947,992,235	—
資金期首残高	3,107,415,242	3,573,356,772	465,941,530	115.0%
資金期末残高	3,573,356,772	2,091,306,067	△1,482,050,705	58.5%

（注）キャッシュ・フロー計算書における「資金」は、貸借対照表における「現金預金」と同定義です。

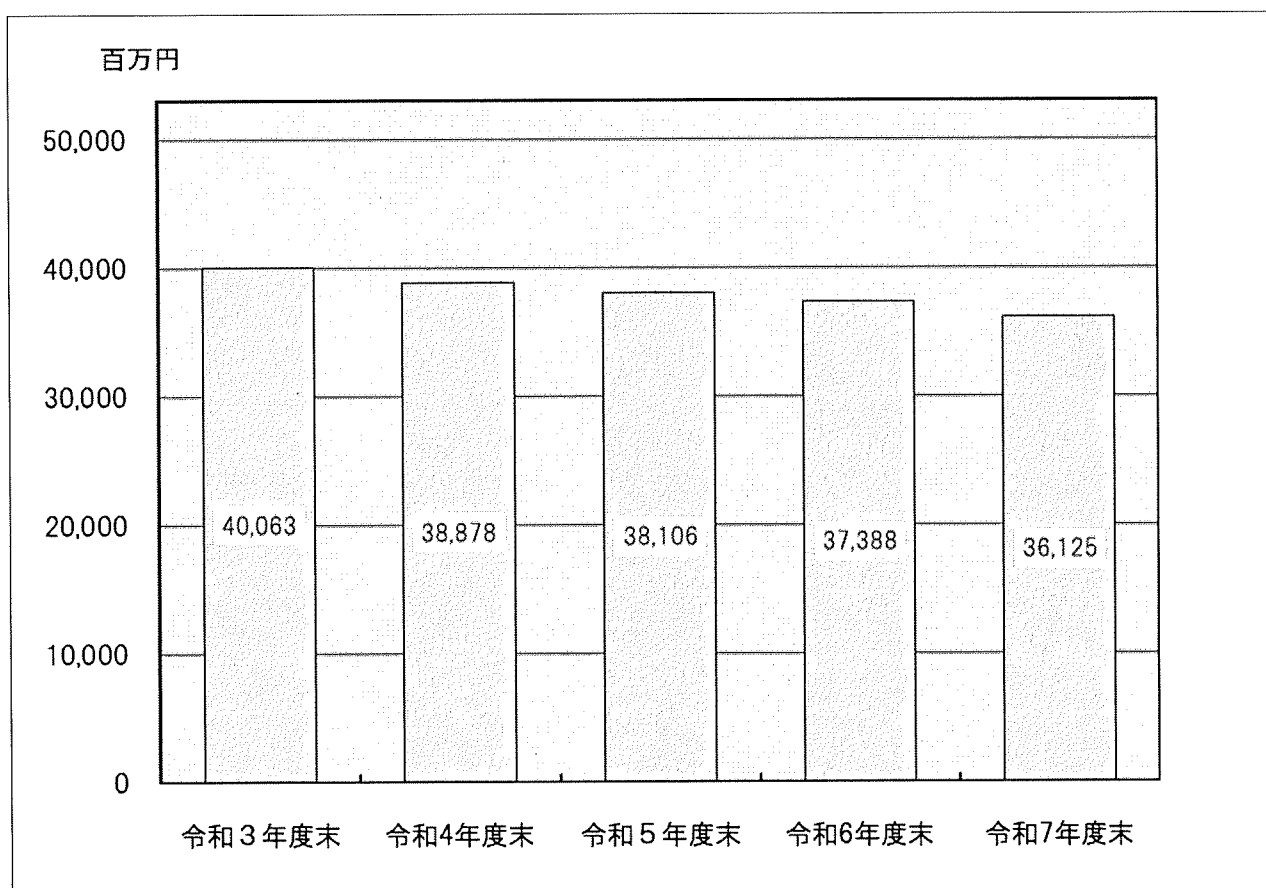
3 長期債務の状況

(1) 長期債務（企業債）の残高

(単位:円)

	令和6年度末 (A)	令和7年度末 (B)	増減額 (B)-(A)
流域下水道事業	37,387,737,126	36,125,340,786	△1,262,396,340

(2) 企業債残高の推移



※ 百万円未満四捨五入のため、合計額が合わない場合があります。

4 資金不足比率の状況

令和7年度決算に係る資金不足比率の状況

(単位:円)

会 計 名	資金不足額 (資金剰余額)	資金不足比率(%)
流域下水道事業会計	— (1,163,973,203)	—

(注)

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金不足額}^{(\ast 1)}}{\text{事業の規模}^{(\ast 2)}} \times 100 (\%)$$

※1 資金不足額 = (流動負債 - 翌年度償還企業債) - 流動資産
 + 建設改良費等以外に充当した企業債(固定負債)現在高
 + 繰越事業に係る財源のうち収入済額

正数の場合は、資金不足額が生じており、負数の場合は、資金剰余額となり資金不足比率は算定されません。

※2 事業の規模 = 営業収益 - 受託工事収益